

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 俊樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石関 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,361,093	4,550,290	19,666,681
経常利益 (千円)	50,198	125,926	863,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	26,070	78,025	544,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,543	10,848	462,027
純資産額 (千円)	11,450,177	11,729,474	11,816,615
総資産額 (千円)	16,057,061	16,109,110	17,004,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.46	4.38	30.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	72.8	69.5

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、製造業や流通業、サービス業を中心にシステム更新需要が堅調に推移することに加え、デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的なIT投資の増加も見込まれており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の3年目となる当第1四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや金融機関向けBPO業務などの積極的な商談推進を図るとともに、未知のウィルス感染からパソコンを防御する次世代セキュリティ製品「AppGuard」の販売開始や、第三世代のIaaS基盤「プライベートクラウドQuick」の本格展開など各種施策を推進してまいりました。

売上面では、情報処理サービス及びソフトウェア開発が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,550百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

利益面では、人件費などの一般管理費が増加したものの売上高の増加により、営業利益は90百万円（前年同期比187.1%増）、経常利益は125百万円（同150.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（同199.3%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けIDC運用サービス案件の増加などにより、売上高は2,612百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は377百万円（同23.6%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は1,250百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は124百万円（同21.6%増）となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向けパッケージソフト販売の増加などにより、売上高は概ね前年同期並みの448百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は47百万円（同54.4%増）となりました。

(システム機器販売)

一般法人向け機器販売の増加などにより、売上高は238百万円（前年同期比5.1%増）、一方、利益率の低下などにより、セグメント損失は8百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比951百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比894百万円減少して16,109百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比618百万円、買掛金が203百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比807百万円減少して4,379百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当97百万円による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比87百万円減少して11,729百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加して72.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,845,932	17,845,932	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,845,932	17,845,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	17,845,932	-	1,431,065	-	506,065

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,811,300	178,113	-
単元未満株式	普通株式 4,932	-	-
発行済株式総数	17,845,932	-	-
総株主の議決権	-	178,113	-

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	29,700	-	29,700	0.17
計	-	29,700	-	29,700	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,225	4,014,518
受取手形及び売掛金	3,040,166	2,088,665
商品	83,582	216,630
仕掛品	103,177	151,554
原材料及び貯蔵品	14,936	16,993
その他	406,404	500,175
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	7,515,489	6,988,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,984,287	1,974,583
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,339,079	1,242,227
その他(純額)	770,581	730,768
有形固定資産合計	5,666,464	5,520,094
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,720,847	1,623,579
その他	697,574	673,170
貸倒引当金	4,022	4,022
投資その他の資産合計	2,414,398	2,292,726
固定資産合計	9,488,559	9,120,575
資産合計	17,004,048	16,109,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,710	640,419
リース債務	483,301	472,035
未払法人税等	155,059	20,894
賞与引当金	-	272,922
受注損失引当金	3,738	6,503
製品保証引当金	33,075	33,518
その他	1,800,446	1,181,963
流動負債合計	3,319,331	2,628,257
固定負債		
リース債務	1,377,509	1,268,747
退職給付に係る負債	159,132	160,121
長期未払金	217,711	208,760
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,868,102	1,751,378
負債合計	5,187,433	4,379,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,405,900	9,385,936
自己株式	26,957	26,957
株主資本合計	11,316,074	11,296,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,080	440,442
退職給付に係る調整累計額	7,538	7,078
その他の包括利益累計額合計	500,541	433,363
純資産合計	11,816,615	11,729,474
負債純資産合計	17,004,048	16,109,110

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,361,093	4,550,290
売上原価	3,461,301	3,549,274
売上総利益	899,791	1,001,016
販売費及び一般管理費	868,410	910,924
営業利益	31,381	90,092
営業外収益		
受取利息	61	67
受取配当金	29,966	37,244
その他	1,912	9,486
営業外収益合計	31,941	46,797
営業外費用		
支払利息	12,910	10,955
その他	213	6
営業外費用合計	13,124	10,962
経常利益	50,198	125,926
特別損失		
固定資産除却損	1,491	2,813
特別損失合計	1,491	2,813
税金等調整前四半期純利益	48,706	123,113
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,592
法人税等調整額	21,043	43,495
法人税等合計	22,635	45,087
四半期純利益	26,070	78,025
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,070	78,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,903	67,637
退職給付に係る調整額	375	460
その他の包括利益合計	19,527	67,177
四半期包括利益	6,543	10,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,543	10,848
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	296,467千円	315,449千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	98,151	5.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	97,988	5.5	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,458,083	1,227,125	448,758	227,126	4,361,093	4,361,093	-	4,361,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,458,083	1,227,125	448,758	227,126	4,361,093	4,361,093	-	4,361,093
セグメント利益 又は損失()	305,344	102,627	30,987	7,050	431,908	431,908	400,527	31,381

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 400,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 400,527千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,612,640	1,250,685	448,270	238,694	4,550,290	4,550,290	-	4,550,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,612,640	1,250,685	448,270	238,694	4,550,290	4,550,290	-	4,550,290
セグメント利益 又は損失()	377,418	124,834	47,830	8,007	542,076	542,076	451,984	90,092

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 451,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,984千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1 円46銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,070	78,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	26,070	78,025
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,826,001	17,816,180

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,988千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 6 月 5 日

(注) 2019年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

A G S 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。